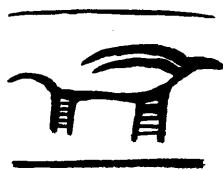


# 六・三・三制と アメリカ教育使節団報告書



## ■ 土持ゲーリー法一

### はじめに

一九四六年三月三〇日、連合国軍最高司令官マッカーサーに提出され、同年四月七日公表された『第一次アメリカ教育使節団報告書』は戦後日本の教育改革を方向づけるのに決定的な役割を果たした。なかでも基本的な意義をもったのは、学校制度の改革であって、使節団が勧告した六・三・三制の改革案は画期的なものであったといえる。しかし、この六・三・三制がどのような経緯の下で『報告書』のなかで勧告されるにいたったのかについては今日まで明らかにされていない<sup>①</sup>。そこで、本論では、これまで未公開だった「ワナメーカー文書」<sup>②</sup>などの資料を中心に、さらに筆者が最近おこなった元アメリカ教育使節団員らとのインタビュー<sup>③</sup>証言をもとに、六・三・三制の成立事情の具体的な経緯について実証的に解明しようとするものである。

### 一、アメリカ教育使節団は『報告書』提出の一週間前まで六・五制であった

まず、使節団はどのような戦後の学校制度の勧告を検討していたのだろうか。

この学校制度の問題を検討していたのは、使節団の第三分科会「初等・中等学校における教育行政」であって、A・J・ストッダード(A.J. Stoddard)を委員長に、イービ

イ (Kermit Eby) キンク (Willard E. Givens) ホッホワ  
ルト (Frederick Hochwalt) ノートン (Ehlerbert B. Norton)  
ワナメーカー (Pearl A. Wanamaker) の各団員とアイグル  
ハート (Charles Iglehart) 顧問によって構成されていた。こ  
の分科会が三月二三日に二五頁の『報告書』を完成し、三  
〇部のコピーが準備されたことがこの分科会の執筆担当委  
員であつたギブンス団員の日記「トウキョウ・アンド・リ  
ターン」<sup>(4)</sup>のなかに記録されており、学校制度を課題とした  
第三分科会の『報告書』があつたことは判明していたが、  
その所在は明らかでなかつた。しかし、一九八三年二月、  
筆者はアメリカ調査のさい、この『報告書』を「ワナメー  
カー文書」のなかに発見することができた。

驚くべきことに、この『報告書』では六・三・三制の学  
校制度を勧告していたのではなく、六・五制という当時お  
こなわれていた日本の学校制度をそのまま戦後の学校制度  
として勧告していたのである。それは単に現存の学校制度  
をそのまま継続させるのではなく、使節団がそれまでおこ  
なつたワシントンでの政府関係者との予備会議、ハワイ・  
グアムでの準備過程などにもとづいて、日本の伝統的な学  
校制度をそのまま保存した上で、その制度を民主化するとい  
う方針に立つた勧告であつた。すなわち、第三分科会の  
『報告書』はつぎのような勧告をしているのである。<sup>(5)</sup>

「六年制の小学校は完全に無償で義務制でなければなら

ない。その教育計画は生来の能力を熱心に啓発しようと  
心がける健康で活動的で思索的な市民となり、ますます  
自由な社会において将来地位をしめるように、子どもを  
準備するものでなければならぬ。

我々は、少女が少年と精神的に全く同じであると確信  
する。それゆえ、我々は学校に共学が導入されるべきで  
あると勧告する。我々は、五年制中学校 (Five Year Mi  
ddle School) が共学制となり、すべての少年少女に利用  
でき、そこでの子どもにかかわる一切の授業料は無償と  
しなければならぬと勧告する。我々は、最初の三年間  
すべての子どもは義務就学でなければならぬと勧告す  
る」(傍点筆者)

ここでは、六・五制は無償・共学とすべきこと、このう  
ち九ヶ年義務制とすべきことが明記されているのである。<sup>(6)</sup>  
では、一体なぜ第三分科会は六・五制の学校制度を勧告  
したのだろうか。

じつは、使節団が来日する直前、日本側でも学制改革に  
たいする積極的な動きがあつた。周知のように、六・五制  
は一九四三年(昭一八)一月二二日の「中等学校令」(修業  
年限四年)以前の制度である。

戦後、一九四六年一月三〇日、山崎匡輔文部次官は、戦  
時の特例を改め、旧制中等学校五年制、旧制高校三年制を  
それぞれ復活させること、またそのための予算見積りが準

備されていることをCIEに報告している。<sup>(7)</sup>このような文部省側の積極的な動きで、同年二月二二日の勅令第一〇五号「中等学校令改正等ノ件」によって「四年」を「五年」に修正、同日六・五制が施行された。すなわち、使節団が来日した時、日本は六・五制を復活・実施した直後であった。

六・五制を勧告した背景には、使節団がどのような学制改革にたいする態度で来日したか、ということと関連してくると思われる。

アメリカの戦後日本にたいする基本政策は「ポツダム宣言」に明記された条項「日本政府ハ日本国民ノ間ニ於ケル民主主義的傾向ノ復活強化ニ対スル一切ノ障礙ヲ除去スベシ」であつて、アメリカ側政策担当者は戦前日本に民主主義的傾向が存在していたとし、その民主主義的傾向の「復活強化」を最重要視していた。当然使節団の考えもこの基本政策案に沿ったものであった。現に、第一次アメリカ教育使節団派遣に関するワシントンの最高責任者であつたベントン國務次官補(William Benton)は、日本に出発する使節団の前に「使節団の任務は、基本的には『ポツダム宣言』に表明された連合国軍の目的が最大限に実現されることである」と助言をしていた。<sup>(8)</sup>

また、アメリカの戦後対日教育政策作成上の中心的立場にあったポートン(Hugh Borton)も「日本における教育制度<sup>(9)</sup>」と題するメモランダムの中で「民主教育に妨害的な

要素を除去し、望ましい改革を導入することによって国の基本目的を達成するために可能な寄与と援助ができるように日本の教育が再編、発展、利用されること」と「ポツダム宣言」を要約し、この目的を達成するための特別な改革として、教育の機会均等の増大、中等および高等教育機関の増加、教育制度の地方分権化、男女共学などを明記している。また、これらの改革案を勧告する際は「日本における教育改革は日本人が望ましい改革だという信念に基づかない限り永久的なものとはならないだろう。それ故、改革はできるだけ日本人が受け入れるような方法でなされねばならない」とアメリカ側の押しつけが無意味であることを警告している。

日本人の主体性を重視する考え方は、当時のワシントンにおける政策者たちの一致した見解であり、ワシントン会議(一九四六年二月一八日)では使節団員に東京側の最新情報<sup>(10)</sup>の予備知識を与えたスポルディング陸軍大佐(前陸軍省情報教育局教育課長—Colonel F.T. Spaulding)が「日本人を無視した改革を強制するのではなく、必要な改革をする際には日本人自身を活かすことが我々の政策である」また、「日本の教育制度は戦時中に極端な主義主張の目的に使用されたが、民主的な目的のためにも利用できる側面がある。従つて、日本の教育制度を全面的に排除して他の制度と置き換えるのではなく、それを復元(Reconvert)できるかど

うかを検討することが重要である」と意見を述べている。<sup>(11)</sup>

以上のことから、使節団のガイドラインは「ポツダム宣言」の枠のなかで検討されていたことがわかる。また、「ポツダム宣言」の条項を履行することは日本側の主体性を尊重し、それを助長することにはかならなかった。このことは、学制改革にたいしても使節団が一方的に勧告するのではなく、日本人に助力していくという間接的な態度をとることが要求されたのである。

さらに、使節団は来日の途中、一九四六年三月一日、ハ

---

ヒルガード教育使節団員、スタンフォード大学  
の彼の研究室にて（1984年7月23日）

ワイで親日派や日系人から日本の教育についての講義を受けた。<sup>(12)</sup>これは「ハワイアン・ノート」といわれているが、このなかでもっとも注目すべき提言は戦前の日本で宣教師をしていたギルバート・ボールス（Gilbert Bowles, Sr. — ボールス団員の実父）の「日本教育制度の再建に関するノート」<sup>(13)</sup>である。彼は「新学校制度は伝統的な日本の学校制度の価値を利用すべきである」と使節団が六・五制を勧告することを暗に示唆しているのである。

上記の文献資料のほか、筆者は『報告書』に学校制度の勧告をした当事者である使節団員にインタビューして、この問題を究明してみた。まず、使節団の事務局長格で日本の学校制度にも精通していた国務省のボールスは「どのような学校制度を勧告するか、というような政策にかかわる問題は使節団の関与すべきことではないものと理解していました」と証言している。また、『報告書』作成のなかで、とくに学校制度の問題について重要な鍵をにぎっていたと思われるヒルガード団員は「使節団としては学校制度の改革に対して関与すべきではない、という態度をとっていました。これらの問題は日本側が決定すべきでありました」と述べている。

この第三分科会の『報告書』の作成に直接かわり、その文書を所蔵していたワナメーカー女史は、どうして六・五制のもとでの勧告をしたのか、という筆者の質問にたい

して、「学校制度を六・五制にするか、六・三・三制にするか使節団にとってあまり問題ではありませんでした。私達は制度の問題より、むしろその内容をどのように民主化するかに重点を置きました」<sup>(14)</sup>、さらに、第三分科会『報告書』の執筆担当委員であった、ギブンス団員はハワイでの記者会見で来日へのぞんで使節団の立場を、「日本人自身が学校制度をどのようにするか決定すべきであり、我々（使節団）は誰にも学校制度を押し込むことはできない」<sup>(15)</sup>と述べている。

## 二、使節団は最終『報告書』でなぜ六・五制から六・三・三制に変更したのか

第三分科会の『報告書』が作成・提出されたのが一九四六年三月二三日で、本『報告書』が完成するのが三月三〇日であるから使節団は一週間で六・五制から六・三・三制に変更したのである。なぜであろうか。

まず、使節団の滞日スケジュールをみてみると、最初の一週間（三月七日から一四日）、使節団はCIE教育課員<sup>(16)</sup>から日本の教育に関する講義などを中心とするオリエンテーションを受けるが、三月一六日以降の『報告書』作成過程ではCIE教育課との公式日程は組まれていない。そして『報告書』の内容に関する最終検討がなされる三月二〇日から二五日の六日間は使節団と日本側教育家委員会との教育専門家だけの協議がもたれている。じつは、この協議がもたれた六日間が六・五制から六・三・三制に変更していく重要な過程である。

三月二一日、日本側教育家委員長南原繁はG・D・ストッダード団長と極秘裡に会談をもっているのである。この会談の議事録は「南原繁・東京帝国大学総長ならびに

ポールス団員夫妻、マサチューセッツ州モントレーの自宅にて（1984年8月11日）

日本側教育家委員長からG・D・ストッダード米国教育使節団団長に提出された特別報告書(一九四六年三月二日)<sup>(17)</sup>と題される一頁におよぶタイプ印刷である。この会談は教育者という同等のレベルでなされたもので、そこには占領国あるいは被占領国といった立場のちがいはまったく感じられないばかりか、南原・ストッダードの親密な関係を読み取ることさえできるのである。そこで、南原は自由に教育問題に関して自分の意見を述べ、日本の学校制度の再建に関して、

「全案をすべてアメリカの計画をモデルにし、小学校、中等学校、専門学校、大学を単線化し、すべての段階での機会均等が拡充できるようにする」

と、アメリカ単線型学校制度導入の勧告をストッダードに示唆している。さらに、彼は「上記の改革は計画されているが、文部省はこの計画にちゅうちよしている」、「私はこれらの改革は極めて重大であると考えている。これ以外に学閥制度を改正(Revision)することは不可能である」とさえ述べているのである。じつは、南原のこの考えは「明治以来の(日本の)教育が、多く独仏等の西欧の制度を摂り入れていたとすれば、この改革に当って、改めてアメリカの制度が参看されるということも、必然の過程であり、要求でもあったといえるであろう」<sup>(18)</sup>にうかがうことができるのである。

日本側において六・三・三制への動きを記録としてみることができるのは、日本側教育家の第三委員会が作成したと推定できる「青年学校その他に関する第三委員会報告書」<sup>(19)</sup>がある。この報告書は冒頭で「青年学校はおおむね国民の教育機関であるので、その改善と拡張は最高度の重要事である」と指摘したのち、つぎのように勧告している。

「現在の学校制度は次のように完全に變更されるべきである。小学校課程は六年制であり、それに六年間の中学校課程がつづく。この課程は二段階にわかれ、各々が三年ずつであり、中学校、高等女学校、実業学校のような同じレベルのすべての学校はこのカテゴリーに含まれる。青年学校もまた同じである」

また、使節団との最終討論がもたれた、三月二五日に山際武利委員(東京都西田国民学校長)は「小学校教育の諸問題」<sup>(20)</sup>と題して報告し、そのなかで学校制度改革についてふれ「六年の小学校と三年の中学校(Junior High School)を義務教育とする」と主張している。その理由として、国民文化水準の向上、一二歳の進路選択の困難性、入試地獄の撤廃などをあげている。この山際の報告にたいして、ストッダード団長は授業料の有無、男女共学の問題に関して、またコンプトン団員は下級中等学校の授業料についてそれぞれ積極的な質疑をおこなっているのである。ここでは、六・三制の問題が日米共通の学制改革案として協議されて

いるのである。そのほか、個人的な文書として牛山栄治（東京都牛込区牛込青年学校長）の「学校教育制度改革私見」がある。このなかで牛山は六・三・三・四制を提案しているのである。このような六・三・三制改革案にたいする日本側の一連の動きは、日本側教育家委員会が使節団の帰国後に完成した『報告書』の「第三、学校体系に関する意

ワンダーリック元GHQ/CIE教育課員、アイダホ州  
セイントマリーズの自宅にて（1984年8月14日）

見」の項の第一案として、六・三・三・四または五年制、九年間の義務制を勧告してまとめている点からうかがうことができるのである。なお、第二案は六・二・四案であるが、これは義務教育九ヶ年が不可能な場合の代案であり、あくまで第一案が基本的な改革案であった。<sup>(22)</sup>

ワナメーカー教育使節団員と筆者、ワシントン州シアトルの  
自宅にて（1984年8月16日）

日本側における六・三・三制の考えは、一九三六年の阿部重孝（東京帝国大学教授・教育制度、一八九〇～一九三九年）の「学校系統改革の私案」<sup>(23)</sup>のなかですでに提案がなされており、阿部自身一九二三年五月から七月にかけて在米し、アメリカの中等教育改革運動に大きな刺激をうけていたのである。このように、戦前日本の学制改革案が活用されたとみられる。

当時、『ニッポン・タイムス』紙は一九四六年四月十一日の社説で<sup>(24)</sup>

「六・三・三制の計画は使節団がそれを考える以前に日本の進歩的な教育者によって鼓吹 (Advocate) されていた」と報道しているのである。

以上のように、記録の上からも日本側は六・三・三制勧告にたいして積極的なはたらきかけをしていたことがわかるのである。

実際、『報告書』のなかで六・三・三制を勧告した使節団員はこの問題をどのようにうけとめていたのだろうか。

ヒルガード団員は、今日つぎのような重要な証言をしている。

「六・三・三制の学校制度に関する勧告については、使節団全員が必ずしも賛成していたわけではありませんでした。私は個人的には六・三・三制について反対でありました。六・三・三制が本『報告書』で勧告されたことはむしろ驚きでありました。周知のように、最終『報告書』はストッダード団長に一任されていましたので、彼が最終的には決定したことであります。彼は『報告書』をまとめあげる責任上、強引な一面もあったように記憶しております。六・三・三制が勧告されるに至った背景は使節団が望んだからというよりも、むしろ日本側からの意向が強かったからだというふうに理解しております」

また、ボールスは六・三・三制が使節団の全体会議で討

議されたときを回顧して、「私は六・三・三制そのものには反対しませんでした、学校制度の問題は日本側が決定すべきことである、と主張しました」と述べ、「ストッダード団長は六・三・三制を支持するひとりだったと記憶しています」と証言しているのである。

## まとめ

これまでみてきたように、アメリカ教育使節団は日本側教育家委員会の意向を最大限尊重し、日本側との協議のもとに『報告書』を作成していったのである。この考えはワシントンを出発してからその任務を完了するまで一貫していたものと思われる。

後に、アメリカ対独教育使節団団長に任命されるズーク (George F. Zook) は日本側との協力がいかに重要であるか、つぎのように指摘していたのである。

「使節団は日本側のグループと一緒に仕事をしなければならぬ。もし、使節団が報告書を作成し、そのまま日本に放置して帰国したら、誰もそれを実施に移さないだろう。例え、実施したとしてもそれは使節団の意図するものではないかもしれない。使節団の報告書を継続的に研究してくれるような日本側の組織を確保しなければならぬ」<sup>(28)</sup>

ボールスの説明によれば、ストッダードは団長を受諾す



る条件のひとつに日本側教育専門家グループの設置を強く要請していたということである。結果的には、SCAPの「日本教育家ノ委員会」覚書によつて日本側教育家委員会がすでに設置されていたので、ストッダードの意向は表面化することはなかったのである。しかし、彼が日本側教育家委員会に期待していたことは、来日直後の安部能成文部大臣の挨拶にたいして「我々は日本の教育制度の中で何が最良であるか探し、(中略)我々の報告書の中では、お互いに最良と感じたものを強調していくつもりである」と返礼していることからわかる。<sup>(27)</sup>

現に、ストッダード団長は帰国後、一九四六年五月八日ワシントンの極東委員会第四委員会教育特別小委員会にて「米国教育使節団報告書の中で述べられている勧告の多くが、すでにとうの昔に多くの日本人教育指導者によって、現実に構想されていた」と戦前日本の改革案を利用したことを証言し、さらに、アメリカの制度を押しつけたことを否定しているのである。また、同じようなことをキャンデル団員も述べている。<sup>(29)</sup> また、この点に関して、ボールスも「我々は報告書にもり込む内容が適当であるか否か、日本側委員と常に相談しながら、注意深く検討しました……(中略)多分報告書の内容の六〇パーセントは、日本側委員からのものであります」と述べているのである。<sup>(30)</sup>

長ストッダードの会談も重要である。周知のように、アメリカ教育使節団来日の目的はSCAPに日本の戦後教育改革についての勧告をすることであった。マッカーサーは三月二〇日の会談で使節団に財政的な心配はせず、教育改革について自由に勧告してよいと語っており、<sup>(31)</sup>ストッダード団長がマッカーサーの大きな励ましを受けていたということは、六・三・三制を勧告する上で重要であったと思われる。

このように、ストッダード団長が最終『報告書』で六・五制でなく六・三・三制を勧告したのは、日本側からの強いはたらきかけがあったことが主要な契機であるが、このほかの要因として、六・五制案のなかにはすでに九年制の義務制、無償、共学という六・三制に連なるものがあつたこと、彼自身が六・三・三制の支持者であつたこと、マッカーサーとの事前協議などがあげられる。

以上、筆者は戦後日本の教育改革の成立事情における核心的な問題としてアメリカ教育使節団報告書がなぜ六・三・三制を勧告したかをもっとも重視し、この間の事情を筆者自身が収集した資料と筆者がおこなった当事者とのインタビューにもとづいて実証的に解明したものである。

#### (注)

(1) 本論は、鈴木英一(名古屋大学)、佐藤秀夫(国立教育研究所教育史料調査室)と名古屋大学、日本大学の大学院生

らによる共同研究「アメリカ対日教育使節団報告書の成立事情に関する総合的研究」の一環である。

- (2) この文書は第一次および第二次米國教育使節団員であつたパール・A・ワナメーカー女史 (Pearl A. Wanamaker) の個人文書である。この資料の発見にいたつた経緯は、筆者が占領下における教育改革に関する研究の一環として、当時 CIE 教育課員であつた日系人ゼームス・I・ドイ (James I. Doi) 現在、ワシントン大学教育学部長) 氏にインタビュアーのためワシントン大学を訪ねた際、ドイ氏から「ワナメーカー文書」がワシントン大学に寄贈されていることを知らされたからであつた。ワナメーカー女史はワシントン州教育長 (Superintendent of Public Instruction) (1940—56)、全米教育協会会長 (President, National Education Association, NEA) (1946—47) などの要職にあつた他、一九五〇年には第二次米國教育使節団員として再度来日、戦後日本の教育改革に寄与した。そのコレクションは広範囲にわたつてゐる。米國教育使節団関係は (第一次、二次を含む) は全部で七箱あり、現在ワシントン大学 (ヘンリー・メザロ 図書館 (The Henry Suzzallo Library) の公文書館に所蔵されてゐる。

- (3) 本論中での当事者とのインタビュアーは、ヒルガード使節団員 (Ernest R. Hilgard) 現在、スタンフォード大学心理学名譽教授) に一九八四年七月二三日、彼の大学研究室にて、ボールス団員 (Gordon T. Bowles) に一九八四年八月九—十一日、彼の自宅マサチューセッツ州モントレーにて、ワンダーリック CIE 教育課員 (Herbert J. Wunderlich) に一九八四年八月一三日—一五日、彼の自宅アイダホ州セン

トマリズにて、そしてワナメーカー使節団員 (Pearl A. Wanamaker) に一九八四年八月一六日、彼女の自宅ワシントン州シアトルにてそれぞれおこなつたものである。上記の方々に数多くの助言と協力をいただいたいき、心から感謝したい。なお、解釈上の相違があるとしたら、それらはすべて筆者の責任である。

- (4) Willard E. Givens, "Tokyo and Return" は第一次米國教育使節団に関する全日程を詳細にまとめた一九頁の日記である。この日記はギブンスが所屬してゐた全米教育協会 (NEA) の公文書館に所蔵されてゐる。なお、「トリーナー文書」に所収されてゐる「米國教育使節団の日程案」(Tentative Schedule of U.S. Education Mission) は使節団来日以前に準備されたもので、使節団の実際の日程と異なるところがあるので、このギブンス日記と照合する必要がある。なお、ギブンスは後に第二次米國教育使節団 (一九五〇年) の団長として来日してゐる。

- (5) "Report of Committee III of USEM-Administration of Education in Japan at Elementary and Secondary Levels," *Wanamaker Papers*, Box No. 36.

- (6) 六・五制は、当時の学校制度そのままでない点注意を要する。というのは、周知のように当時の学校制度は国民学校初等科 (六ヶ年義務制) の上に、高等教育まで進学可能な五年制中等学校と袋小路をなす国民学校高等科・青年学校の複線型をなしてゐたのであり、六・五制という場合、複線型の一方の中等教育のみをさすからである。これについて第三分科会報告書は、青年学校の実業学校への転換を説いている点、複線型解消のようにも思われるが、複線型廃止という明

確な主張がない点、叙述が若干ゆるみがある。

- (7) GHQ/CIE, Education Division, "Weekly Reports (Oct. 1945-July 15, 1946) 2 Feb. 1946," *Trainor Papers*, Box No. 65.

- (8) Gordon T. Bowles, "Comments on Papers Presented at the Fourth Symposium on the Occupation of Japan : Educational and Social Reform," *The Occupation of Japan : Educational and Social Reform*, ed., Thomas W. Burdman, The MacArthur Memorial, 1982, p. 520.

- (9) Office Memorandum from Hugh Borton to Miss Martin, Secretary of AD HOC Reorientation Committee, "Educational System in Japan," Dec. 6, 1945, *SFE/SWNCC Microfilm No. T-1205*, Roll 4 (国会図書館現代政治史資料室所蔵) 竹前栄治「戦後教育改革序説(上)——アメリカの初期対日教育改革構想」『東京経済大学会誌』第一〇五号(一九七八年二月)一五——一七頁。

なお、ボールスはこの「ボートン・メモ」はミッション・レポートの土台になっていると述べている(読売新聞戦後史班所蔵「ボールス文書」)。

- (10) ワシントンにおける予備会議については「トレイナー文書」に詳しい。トレイナー自身、この第二回会議については「この会議に最も貢献したのは、ワシントンの官公吏ではなく、スボルディング陸軍大佐であった……彼は丁度東京を訪問し、そこでダイクCIE局長、ニューゼント教育課長と会合をもち、日本の教育現状と教育使節団の役割についての豊富な情報をワシントンに持ちかえり、この会議で報告した。彼のこの報告こそが来日前の教育使節団に予備知識を与えた

のである」と、その重要性を指摘している。

- Joseph C. Trainor, *Educational Reform in Occupied Japan—Trainor's Memoir* (Tokyo: Meisei University Press, 1983) p. 73.

- (11) "Conference of Advisory Group on Education to Japan, 18 Feb. 1946" *Wanamaker Papers*, Box No. 36.

- (12) ハワイでは日本の教育に関する貴重な提言をもちこんだノートが使節団員に配布されている。このノートをस्टッドナー団長は「ハワイマン・ノート」と称して、使節団報告書の土台となるものであることを示唆している。このノートは「ギルダースリフ文書」のなかに所収されており、現在六つのノートが確認されている。

- (13) Gilbert Bowles, Sr. "Notes on the Reconstruction of the Japanese Educational System," *Gildersleeve Papers* (コロンビア大学・バンタラー図書館公文書館)。

- (14) ボールスは第三分科会の『報告書』を実際に手にとり、ここで書かれている「勧告」は五年制中学校を指しているのではなく、共学・無償であることを意味している。すなわち、五年制中学校の前に現存(Existing)という言葉が含まれていると解釈すべきであると説明し、この点に関して、わざわざワナメーカー女史に書状をしたためて確認してくれた。

- (15) "Japanese to Decide Own School Setup by Dr. Willard E. Givens," *Nippon Times*, Tokyo, March 4, 1946.

- (16) ワンダーリック課員は使節団来日に際して、CIE側の準備、当時の状況などについて詳細に語ってくれた。なかでも、使節団員の人選についてコナント・ハーバード大学学長

が「政治的に不適当な人物である」というだけの理由で使節団団長に不承認になったことが「トレーナー文書」に記録されており、その明確な理由は今日までわかっていなかったのに關して、当時の彼の日誌をとりだして一つの決定的な事実を提示してくれた。それによると、当時アメリカ大統領選挙をめざすマッカーサーにとつて大統領候補者にあげられているコナントは宿敵であり、コナントの来日により彼が脚光をあびることを意図的に避けようとしたものであった、と自筆で書き留められた四〇年近くも前の日記をみせてくれた。

(17) "Special Report by Shigeru Nambu, President, Tokyo Imperial University and Chairman of Japanese Committee to G.D. Stoddard, March 21, 1946," *Wanamaker Papers*, Box No. 36.

なお、南原は後に「アメリカ教育使節団が独自の立場と觀察から、約一カ月の滞在の間に、調査作成した、司令部への『報告書』の内容は、たまたま、わが日本教育家委員会の意見と、大綱において一致していた」と述べている。(南原繁「日本における教育改革」二四頁、鈴木英一編「教育基本法の制定」学陽書房、一九七七年)。

(18) 同前、二五頁。

(19) "Report of Committee No. 3 Concerning Youth Schools Et Al," *Wanamaker Papers*, Box No. 36.

この報告書は作成者および作成期日が不明である。しかし、この文書が日本側によつて作成されたと推定する根拠は、その内容が日本側委員会の第三委員会の任務に対応していることや日本の実情にくわしいこと、英文の形式、さらに作成者が一人称単数の表現を用いている点などである。現

に、この原文を読んだボールスは、これは明らかに使節団員によるものでなく、日本側によつて作成されたものであると推定している。また、この文書は「ワナメーカー文書」のなかに所収されているところから、日本側教育家第三委員会から使節団へ提出された報告書であると推定される。

南原が「当時、秘密の建議書として、アメリカ教育使節団とわが政府に提出された」(鈴木前掲書、二四頁)と言っている日本側教育家委員会の『報告書』は、実はその草案段階のもので、この文書はその一つではなかったのか。また、もう一つの文書は「教育勅語に関する日本側第三委員会のステートメント」と題する英文の新勅語に関する秘密の建議書であつたと思われる。この文書を日本側教育家委員会がのちに作成した『報告書』の「教育勅語に関する意見」と比較すると、その内容・形式が著しく異なっており、日本側委員が使節団員に新勅語の換発を切実にうたえていた文書で、『報告書』の草案段階のものであると考えられる。("Statement of Japanese Committee No. 3 Concerning the Imperial Rescript of Education," *Wanamaker Papers*, Box No. 36) 實際に、日本側教育家委員会が『報告書』を作成したのは使節団が帰国した後の四月上旬と推定される(鈴木英一「日本と領と教育改革」一三四頁、勁草書房、一九八三年)。

(20) Takeshi Yamagiwa "The Problem of Elementary School Education," in "Notes—Meeting of U.S. Education Mission and Japanese Committee : at 9 : 00—11 : 00 Monday, March 25, 1946," *Trainer Papers*, Box No. 57.

(21) 牛山栄治「学校教育制度改革私見」(昭和二十二年三月、『有賀三二文書』国立教育研究所教育史料調査室所蔵)。

(22) 『米国教育使節団に協力すべき日本側教育委員会の報告書』(タイプ印刷二二頁、国立教育研究所所蔵「戦後教育資料」)。

(23) 阿部重孝「学校系統改革の私案」(『阿部重孝著作集・第六卷』一八頁、日本図書センター、一九八三年)。なお、日本側委員の一人戸田貞三(東京帝国大学文学部長、社会学、一八八七—一九五五年)と阿部の戦前の親交が注目される(参照・赤塚康雄『新制中学校成立史研究』六八—七八頁、明治図書、一九七八年)。

(24) "The Educational Report" in *Nippon Times*, Tokyo, Thursday, April 11, 1946, *Gilderleeve Papers*

(25) "Meeting of Advisory Group to Japan," Feb. 8, 1946, *Traylor Papers*, Box No. 55, p. 8.

(26) 文部大臣安部能成の「米国教育使節団に対する挨拶」は多くの使節団員に感銘を与えた。当時を回顧して、ヒルガードは「実は、あの大臣の挨拶を聞いて、われわれ使節団は緊張感をほぐしたのでした(Break the ice)。私は、今でも四〇年近く前の彼の挨拶を印象深く記憶しております。多分、彼の講演の要点は『ここに二カ国の教育者たちが列席している。一方は戦勝国、他方は戦敗国、どちらも恥ずべきことである。そのような関係をぬぐいさり、我々は教育者という立場からお互いに話し合いましょう』だったと思います。私たちは、この大臣の言葉を聞いてこれなら日本の教育者たちと話し合えると感じました。素晴らしい思い出です」といつている。

(27) "Response to Japanese Minister of Education, March 8, 1946 by George D. Stoddard, Chairman, American

Education Mission," *Stoddard Papers*, Box No. 3

(28) *Far Eastern Commission*, Box No. 47, FEC (B) —0217 (国図現代史所蔵)。

(29) Isaac L. Kandel, "Reorienting Japanese Education," *Educational Forum* XI (November, 1946), p. 17.

(30) 拙稿「第一次米国教育使節団報告書の作成経緯について——占領期におけるアメリカの対日教育政策の研究(その二)——」『日本比較教育学会紀要』第一〇号(一九八四年三月)、三二頁。このほか、同「第一次米国教育使節団の成立経緯について——占領期におけるアメリカの対日教育政策の研究(その一)——」『国士館大学人文学会紀要』第一六号(一九八四年一月)、同「占領初期アメリカの対日教育政策に関する二、三の考察——『新日本建設の教育方針』の起草過程をめぐって——」『国立教育研究所・研究集録』第四号(一九八二年三月)、同「アメリカにおける占領期日本の教育改革に関する研究動向——博士學位論文を中心に——」『国立教育研究所・研究集録』第三号(一九八二年一月)参照。

(31) "Notes on Conference with General MacArthur (Andrews, Bowles and G.D. Stoddard) General MacArthur's Office, Dai Ichi Building, Tokyo, March 20, 1946," *Stoddard Papers*, Box No. 1.

(国士館大学「教育学」)